

3. 重点改革項目に関する評価(案)

行財政構造改革方針では、「成熟社会における公共サービスの新しいしくみづくり」を基本目標に掲げ、第4次三田市総合計画を下支えしてきました。

重点改革項目の成果の検証については、方針に定める取り組みの方向性を踏まえて、第4次三田市総合計画の成果指標等を用いて評価を行うこととします。

重点改革項目Ⅰ 市民等と行政の役割分担の見直しと協働の推進

- ・まちづくり基本条例の補完性と協働の原則を実質化する取り組みを行う。
- ・まちづくりにおける行政の役割を検証し、守備範囲の見直しを行うとともに協働を推進する。

【第4次三田市総合計画の成果指標】

【1】地域で支えるまちづくり	H28	R3 目標	実績
(1) 地域活動へ参加している人の割合	37.0%	40.7%	29.7%(R2)
(2) まちづくり協議会の設立数	10 組織	20 組織	18 組織 (R3)
【2】まちづくりの進め方 協働	H28	R3 目標	実績
(1) 三田のまちづくりの関心度	76.9%	85.0%	77.0%(R2)
(2) 市民と行政が協働してまちづくりに取り組んでいると思う人の割合	55.5%	60.0%	51.1%(R2)

重点改革項目Ⅰの評価

地域住民自治の取り組みを進めるため、まちづくり協議会の設置を進め18組織を設置することができましたが、地域計画の策定は2組織にとどまっております、引き続き協働・共創の地域づくりの機運醸成を図り、地域住民自治の取り組みを進めていく必要があります。

また、まちづくりへの関心度は、総合計画目標には達していないものの77.0%と高い数値となっていますが、一方で、地域活動へ参加している人の割合は約3割となっており、今後、若者や女性などを含めて、如何に市民の地域活動への参加を促すかが課題となっています。

重点改革項目Ⅱ 個の尊重と共生による市民力・地域力の向上、地域活性化と社会保障経費の増大の抑制

- ・個の尊重と共生による市民力の維持・向上、地域力の最大化による地域活性化と医療や介護などの社会保障経費の増大の抑制

(単位：百万円)

項目	H27	R3 推計	R3 見込
他会計支出金(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療事業特別会計)	2,619	3,205	3,204

【第4次三田市総合計画の成果指標】

【4】健康づくり	H28	R3 (R2) 目標	実績
(1) 特定健診の受診率	35.5 (H27)	60.0%	26.1%(R2)
【6】高齢者のいきがいづくり	H28	R3 (R2) 目標	実績
(1) いきがい応援プラザ年間利用者数	—	3,600 人	1,133 人 (R1)

【7】高齢者の安心	H28	R3(R2)目標	実績
(1)65歳以上人口に占める要介護・要支援者認定者の割合	17.2%	16.6%	17.1%(R1)

重点改革項目Ⅱの評価

市民一人ひとりが生涯にわたり健やかで心豊かに生活することができるように、いきいき百歳体操、ノルディック・ウォーキングの取り組み等を実施してきましたが、若い世代から健診や健康づくりに関心を持ってもらえるような働きかけや健診等を受けやすくする仕組み・環境づくりが必要となっています。

社会保障経費については、制度改正等により単純な比較は困難ですが、方針策定時のR3年度推計値32.1億円に対して、R3年度見込額は32.0億円となっており、ほぼ推計値どおりに推移しています。今後、更なる伸びが予測されますので、引き続き社会保障経費の増大抑制の取り組みが必要となっています。

重点改革項目Ⅲ 総合戦略などの施策の実施による人口の確保

・健全財政を堅持しつつ、三田版総合戦略などの施策の実施により、人口の確保に資する取り組みを行う。

項目	H28	R3目標	実績
人口	113,869人	116,000人	109,072人(R4.3末)

【第4次三田市総合計画等の成果指標】

チーム三田、その他	H28	R3目標	実績
(1)「住み続けたい」と感じる若者の割合	55.5%	60.0%	67.5%(R2)
(2)ティセールポータルサイト閲覧件数	—	10,000件	90,000件(R1)
(3)クラウドファンディング実施件数	0件(H29)	3件	3件
(4)企業版ふるさと納税寄附企業数	3社(H29)	10社	5社

重点改革項目Ⅲの評価

本市の持続可能性の確保と健全財政確立のための重要な要素である人口の確保については、年少人口及び子育て世帯の転入確保並びに若者の定着が不可欠となりますが、人口政策は、その効果を上げるには長い時間を要します。

「第二期三田版総合戦略」に掲げる政策を着実に遂行するとともに、「さんだ移住・定住促進アクションプログラム」に基づき、子育て世帯等の移住・定住を促進していく必要があります。

また、健全財政を堅持するため、新たな財源の獲得を目指し、市庁舎等のモニター広告等の有料広告事業や企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディングなど、新たな手法を用いた財源獲得の取り組みを進めました。現状では、まだ十分な成果を得るには至りませんが、未来への投資のための財源を確保し、次世代につなぐまちづくりを進めるため、行政経営の基盤強化を図っていく必要があります。

重点改革項目Ⅳ 行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化

- ・IT や民間事業者のノウハウ等の活用などにより、行政サービスの質を向上させ、市民の利便性の向上を図る。
- ・行政運営事務の合理化・省力化を図り行政運営全体の効率化を図る。(行政運営事務の高効率化)

【行動計画項目等に基づく成果指標】

項目	H28	R3 目標	実績
(1) 庁内の行政手続のうち、本人認証・料金決済が不要で、システム上の課題等が無い行政手続の電子申請対応率	—	60.0% (150/249 手続)	27.3% (68/249 手続)
(2) オープンデータの数	—	280	169(R3)
(3) 業務の棚卸し	—	各課 5 業務	各室 1 業務以上 (21 課)

重点改革項目Ⅳの評価

AI-OCR や RPA、電子申請等 ICT を活用し、行政サービスの質や市民の利便性の向上、行政運営事務の効率化に取り組むとともに、おくやみコーナーを開設し、死亡に伴う手続きのワンストップ化を実現し、市民サービスの具体的向上を図りました。

さらに、行政運営事務の合理化・省力化を図るため、業務の棚卸しを実施しましたが、行政目的を達成するために必要かつ十分な効果があげられるよう、デジタルの戦略的な活用によるスマート市役所の推進により行政運営事務の高効率化を図っていく必要があります。

また、放課後児童クラブにおいては、民間事業者のノウハウ等を活用し行政サービスの質の向上を図るため、指定管理者制度の導入を行いました。

今後も民間事業者のノウハウを積極的に活用するため、公民連携の取り組みを推進していく必要があります。

重点改革項目Ⅴ 財政構造の見直しによる歳出規模の抑制と債務の削減

- ・スクラップアンドビルドの効果的な実行などにより、3年以内に一般財源の歳出規模を260億円程度に圧縮する。
- ・推進期間の新規の市債の発行額を市債元金償還額以下に抑制することにより、地方債残高を減少させる。

H29～R3 当初予算の歳出一般財源の推移

(単位:億円)

項目	H29 当初	H29-30	H30 当初	H30-R1	R1 当初	R1-R2	R2 当初	R2-R3	R3 当初
一般財源額	271.3	△11.7	259.6	△1.9	257.7	6.2	263.9	△4.0	259.9

H29～R3 普通会計地方債・基金残高の推移

(単位:億円)

項目	H29	H30	R1	R2	R3
地方債残高	362.9	352.4	345.5	335.8	323.6
基金残高	65.1	66.6	73.7	81.7	90.1

重点改革項目Vの評価

施策全体を俯瞰して事業の相対評価を行い、優先順位を考えることにより歳出全体をコントロールする「スマートセレクト予算編成」を実施した結果、3年以内に一般財源の歳出規模を260億円程度に圧縮することができ、地方債残高の減少と基金残高の維持・回復を図ることができたため、本市の財政弾力性を高め、将来にわたる財政基盤の強化につながったものと評価できます。

重点改革項目VI 公共施設の機能の維持・強化とマネジメントの推進

- ・公共施設の機能の維持・強化と維持管理経費の平準化によるマネジメントの推進

重点改革項目VIの評価

平成30年12月に三田市公共施設マネジメント推進に向けた基本方針の策定を行い、令和3年3月に三田市公共施設個別施設計画を策定し、公の施設として一定の役割を終えた公共施設については、民間事業者による利活用や廃止に向けた取り組みを進めるとともに、計画的かつ効率的な公共施設の保全・改修を推進することができました。

今後、引き続き市民ニーズや社会情勢の変化等に応じた公共施設の最適化を推進していく必要があります。